

志木市人口ビジョン(案)

2025 - 2060

(令和8年改訂版)

令和7年 月

政策推進課

1. 人口ビジョンについて

平成26(2014)年11月、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を防ぎ、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的とした「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。

同年12月には、日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(国の長期ビジョン)」及び今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略(国の総合戦略)」が閣議決定され、まち・ひと・しごと創生に総合的に取り組むこととなりました。

まち・ひと・しごと創生は、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要があることから、都道府県と市区町村においても、国の長期ビジョン・総合戦略を勘案しつつ、人口減少社会の克服と地方の創生に向けた「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定が求められています。

本市においては、平成27(2015)年に「志木市まち・ひと・しごと創生総合戦略」とともに「志木市人口ビジョン」を策定していますが、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口(令和5年推計)の公表や、本市の最上位計画である「第二次志木市将来ビジョン」の策定と合わせて、人口の将来展望を見直し、改訂するものです。

2. 人口ビジョンの位置づけ

志木市人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づいて策定するもので、「第三期志木市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を内包した「第二次志木市将来ビジョン」を策定するうえでの基礎的な資料となるものです。

まち・ひと・しごと創生の実現に向けて、効果的な施策を展開していくために、本市の人口動向等を分析したうえで、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示すことを目的とします。

3. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、令和7(2025)年から令和42(2060)年までとします

1. 志木市の人口の現状

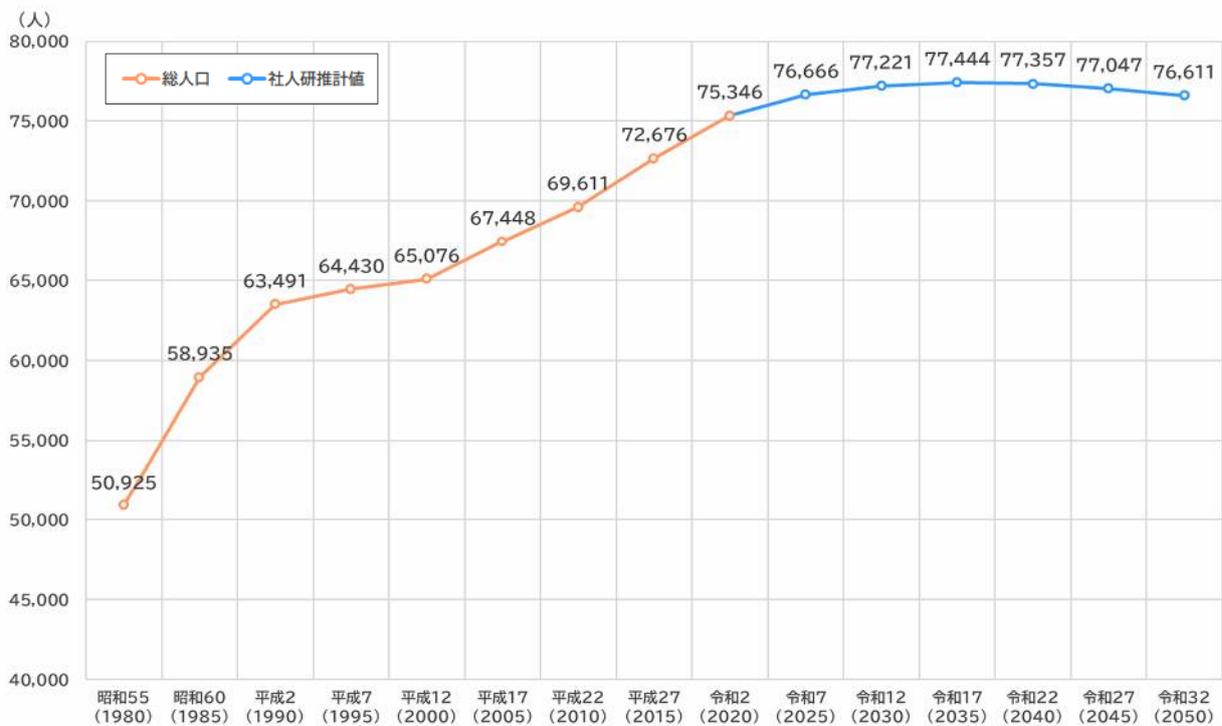
(1) 人口の推移と将来推計

① 総人口の推移と将来推計

本市の人口は、昭和55(1980)年から平成2(1990)年にかけて急増し、令和2(2020)年まで増加傾向を維持し続けてきました。

令和2(2020)年における人口は75,346人と過去最多となっていますが、国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研という。)の令和5年推計によると、今後の人口は令和17(2035)年をピークに減少に転じることが予想されています。

■ 総人口の推移



出典:国勢調査(昭和55年～令和2年)、国立社会保障・人口問題研究所令和5年推計(令和7年以降)

② 地域別人口の状況

地域別人口を見ると、下宗岡、本町、柏町の3地域では増加となっていますが、他の4地域では減少しており、特に館では6.2%と減少幅が大きくなっています。

人口密度を見ると、駅に近い本町、幸町、館、柏町の4地域は150人/ha前後(東京都23区の平均レベル)と非常に高く、宗岡エリアの3地域も約50~80人/haと戸建住宅を中心とした市街地の一般的なレベルとなっています。

将来の推計人口の分布状況を見ると、宗岡エリアや館で減少が想定されるものの、本町や幸町では、引き続き高い水準で人口が維持されると見込まれています。

■ 地域区分図



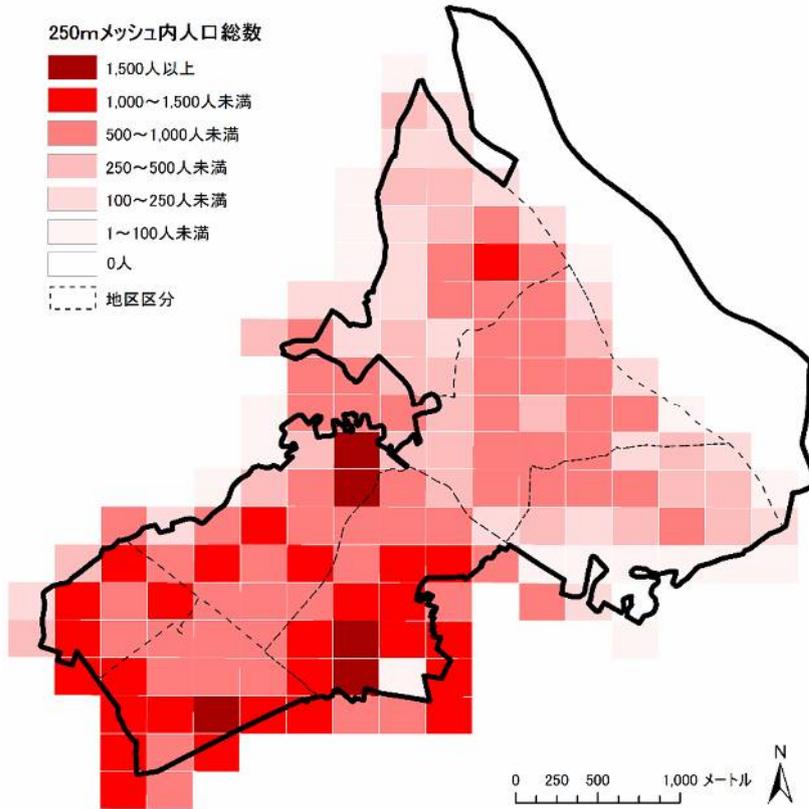
■ 地域別面積及び人口密度

地域名	面積	令和元年	令和6年	増減率(%)	人口密度
上宗岡	130.9 ha	8,416 人	8,372 人	-0.52 %	64.0 人/ha
中宗岡	138.0 ha	11,196 人	11,024 人	-1.54 %	79.9 人/ha
下宗岡	109.2 ha	5,623 人	5,746 人	2.19 %	52.6 人/ha
本町	106.2 ha	17,387 人	17,486 人	0.57 %	164.7 人/ha
幸町	72.4 ha	11,818 人	11,699 人	-1.01 %	161.6 人/ha
館	44.9 ha	7,601 人	7,129 人	-6.21 %	158.8 人/ha
柏町	107.3 ha	14,433 人	14,697 人	1.83 %	137.0 人/ha
合計	906.0 ha	76,474 人	76,153 人	-0.42 %	84.1 人/ha

出典: 志木市町丁別・人口表(令和元年、令和6年ともに12月31日時点)

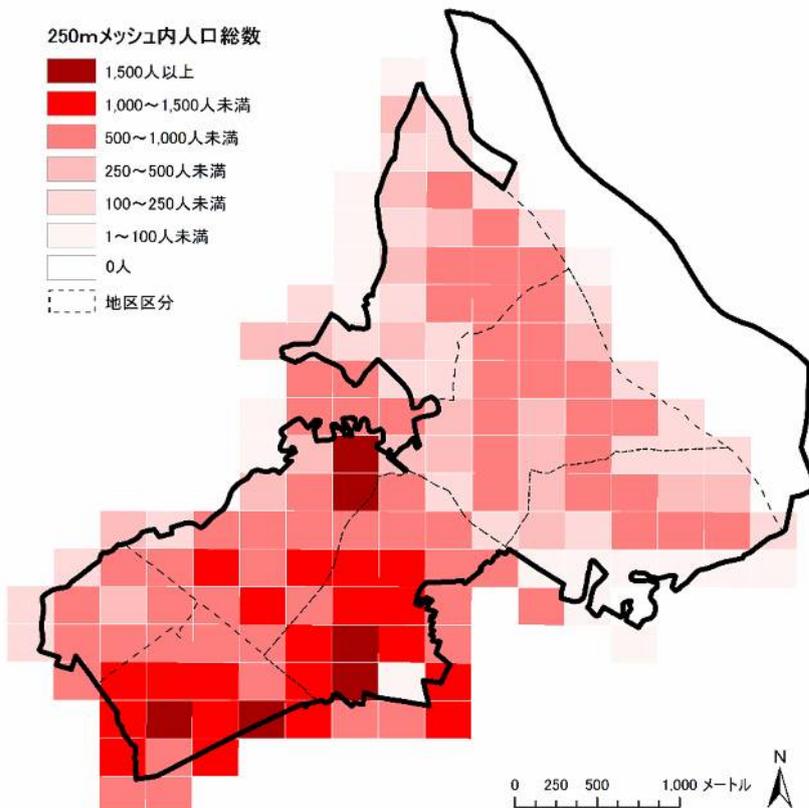
※面積の合計値には、荒川堤外 197.1ha を加える

■ 令和2(2020)年人口分布状況(実績値)



出典:国土数値情報「250mメッシュ別将来推計人口データ(R6国政局推計)」より作成

■ 令和42(2060)年人口分布状況(推計値)



出典:国土数値情報「250mメッシュ別将来推計人口データ(R6国政局推計)」より作成

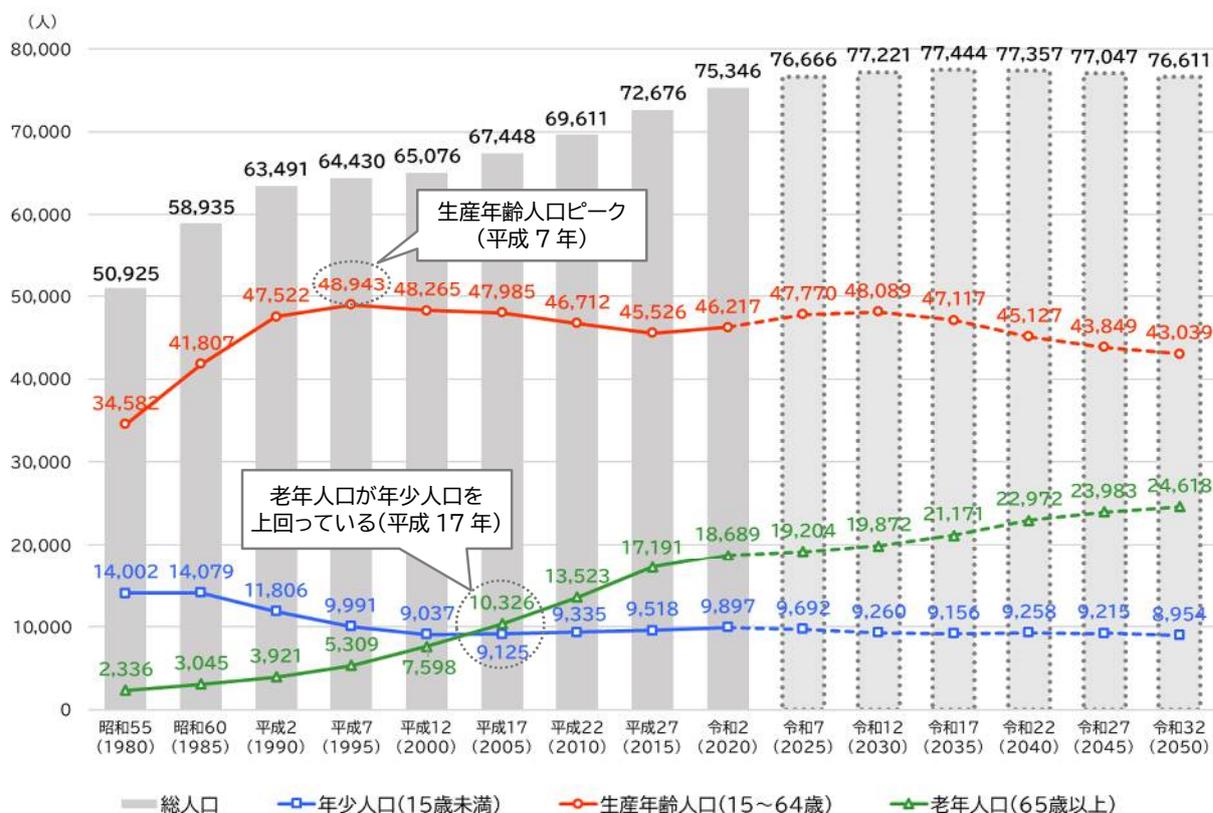
(2) 年齢別人口

① 年齢3区分別人口の推移と将来推計

本市の人口を年齢3区分別に見ると、生産年齢人口(15～64歳)は、平成7(1995)年をピークに減少に転じています。さらに平成17(2005)年には、老年人口(65歳以上)が年少人口(0～14歳)を上回っています。

平成12(2000)年以降、年少人口・生産年齢人口が停滞・減少傾向にある一方で老年人口は増加し続けています。社人研の令和5年推計によると、令和32(2050)年の老年人口は市全体の約32.1%になると推計されます。

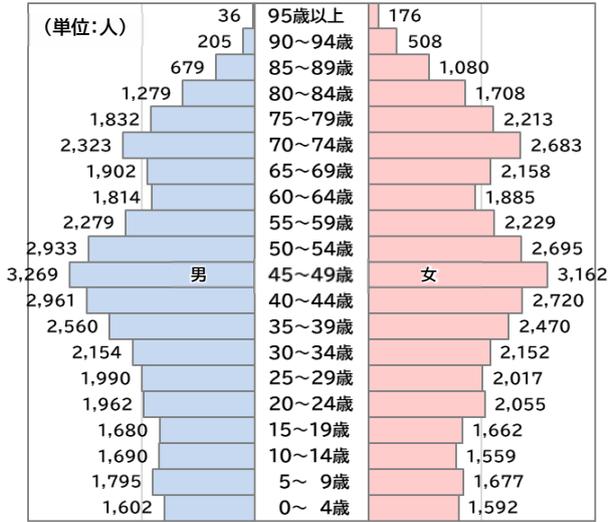
■ 年齢3区分別人口の推移



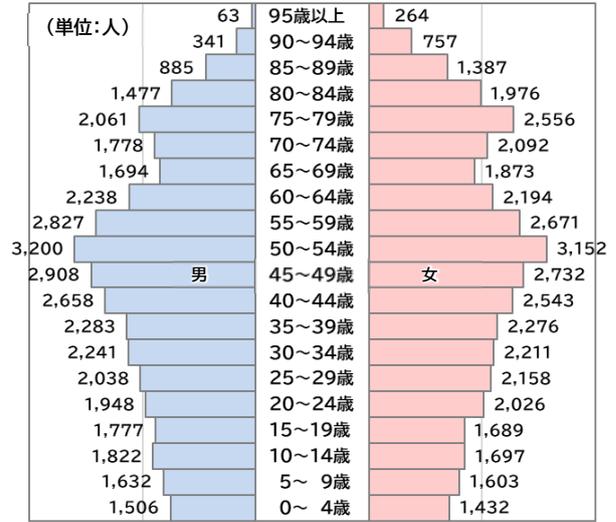
出典:国勢調査(昭和55年～令和2年)、国立社会保障・人口問題研究所令和5年推計(令和7年以降)

■ 将来推計人口ピラミッド

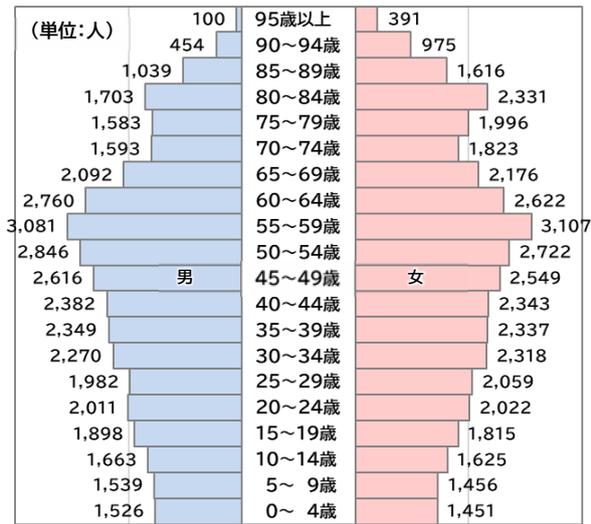
[令和2(2020)年(実績値)]



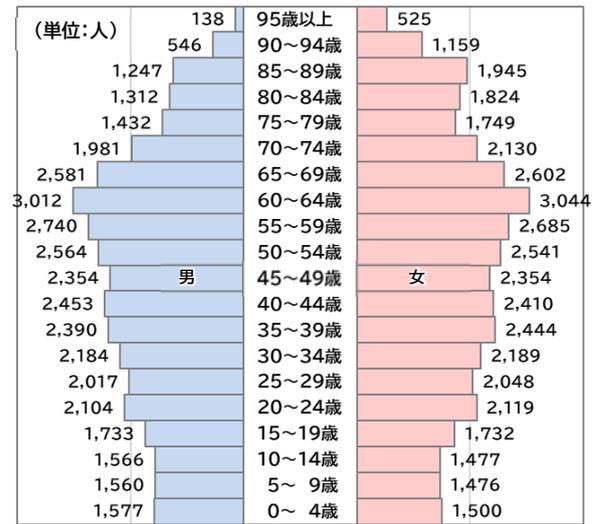
[令和7(2025)年(推計値)]



[令和12(2030)年(推計値)]



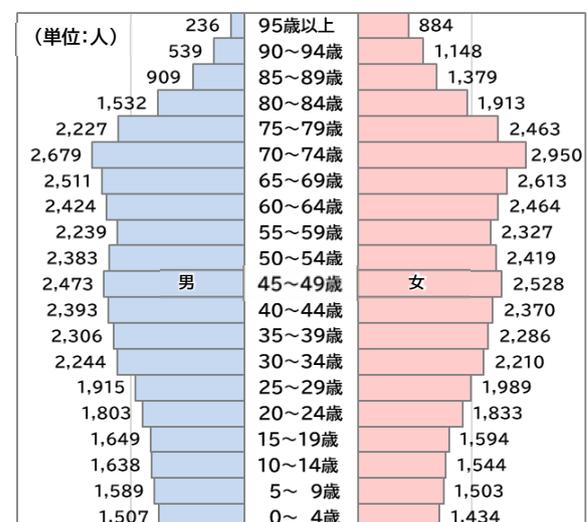
[令和17(2035)年(推計値)]



[令和22(2040)年(推計値)]



[令和27(2045)年(推計値)]



出典: 国勢調査(令和2年)、国立社会保障・人口問題研究所令和5年推計(令和7年以降)

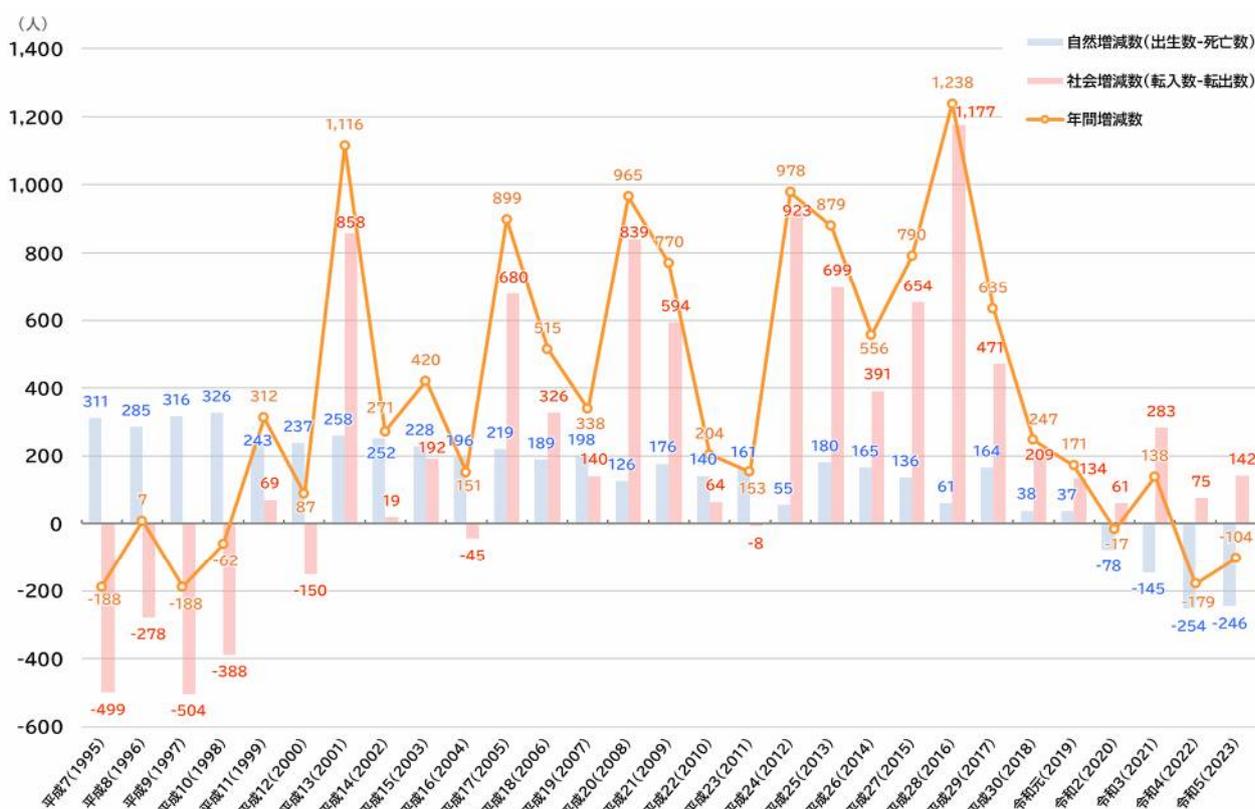
(3) 人口動態

① 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

本市の平成7(1995)年から令和5(2023)年における自然増減(出生数・死亡数)及び社会増減(転入数・転出数)の推移を見ると、自然増減は令和2(2020)年に自然減(死亡数が出生数を上回る状況)に転じて以降自然減が続いており、令和4(2022)年には254人減と最も大きく減少しています。

一方、社会増減は、平成7(1995)年～平成10(1998)年、平成12(2000)年、平成16(2004)年、平成23(2011)年を除いて社会増(転入数が転出数を上回る状況)となっています。

■ 自然増減(出生数・死亡数)及び社会増減(転入数・転出数)の推移



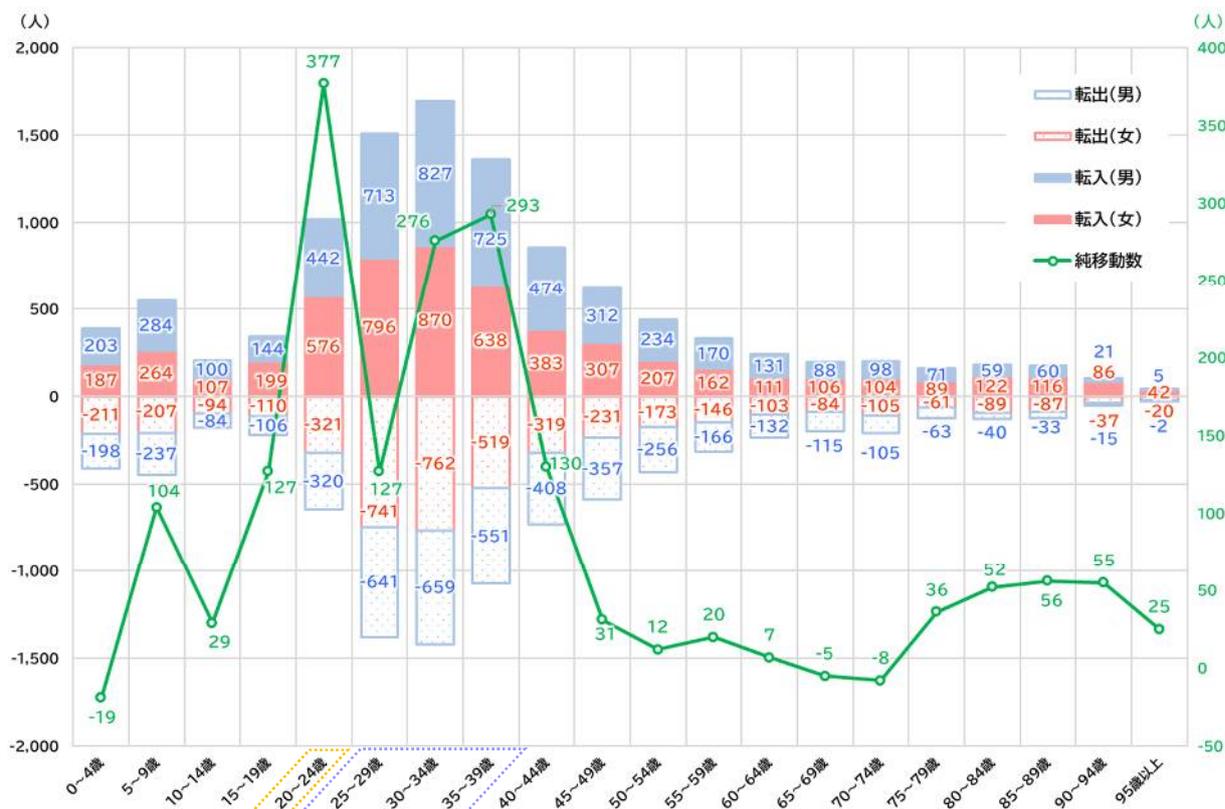
出典:住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

② 性別・年齢階級別の人口移動の状況

本市における平成27年から令和2年にかけての性別・年齢階級別の人口移動状況を見ると、20～24歳で転入超過となっています。転入元住所地を見ると、東京都が突出しており、県外では茨城県や千葉県、群馬県、神奈川県など関東圏の自治体が多くなっています。

25～39歳にかけては、転入数が多い一方で転出数も多く、25～39歳の転出先住所地を見ると、東京都、神奈川県、千葉県の他、県内の近隣市町村である朝霞市や新座市、富士見市への転出が多くなっています。

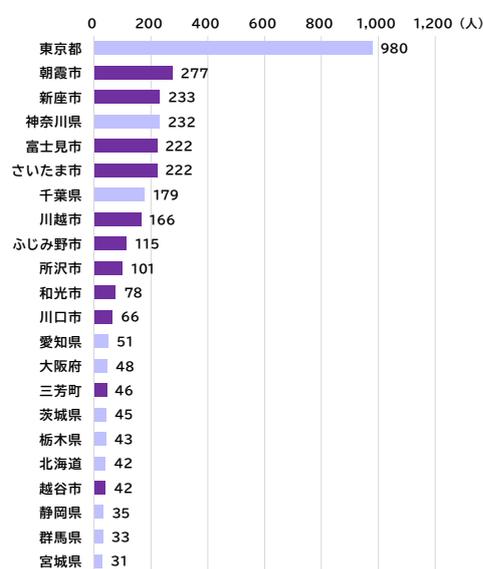
■ 性別・年齢階級別の転入数・転出数(社会増減)の推移(平成27年～令和2年)



【20～24歳 転入元住所地】



【25～39歳 転出先住所地】



出典：国勢調査(令和2年)

③ 合計特殊出生率の状況

本市の合計特殊出生率は、短いスパンの中で大幅に上下しています。

平成24(2012)年までは、埼玉県や国の平均よりも低い水準で推移してきましたが、平成25(2013)年に「1.45」と大幅に上昇し、平成27(2015)年には「1.54」とピークに達しました。

その後、緩やかな減少傾向が続き、令和5(2023)年には「1.05」と同年の埼玉県(1.14)および全国(1.20)を下回る低い水準となっています。

■ 本市、県、国の合計特殊出生率の推移



出典:埼玉県保健医療政策課

2. 雇用や就労等の現状

(1) 産業構造

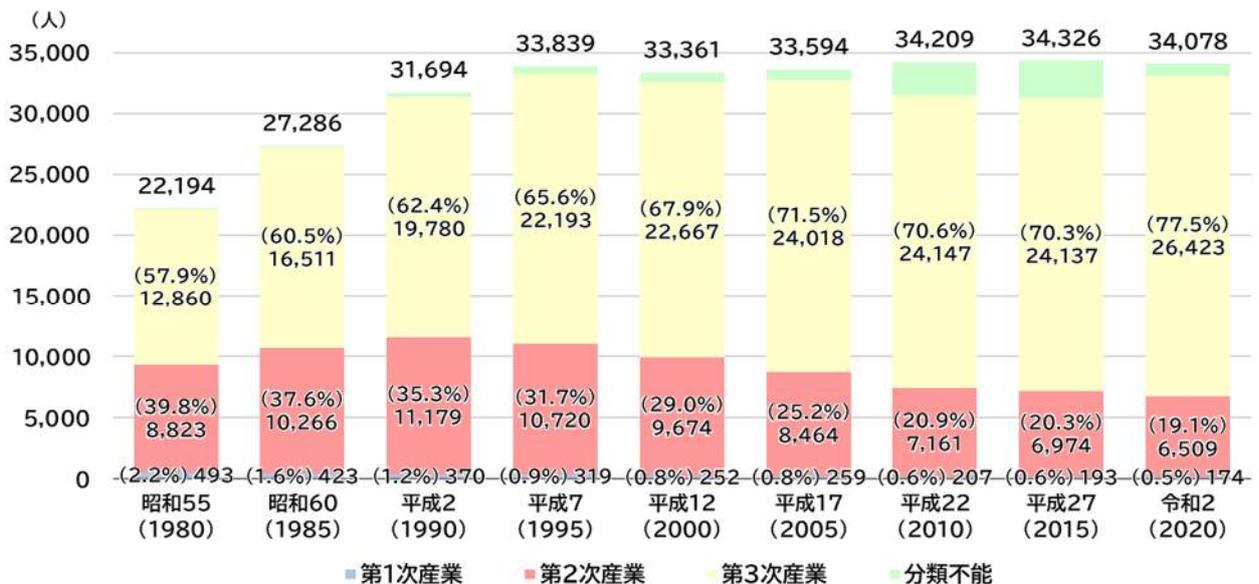
① 産業別就業者数

就業者数(15歳以上)全体を見ると、平成7年以降は34,000人程度で推移しています。

第1次産業の就業者数は、昭和55(1980)年以降減少傾向となっています。第2次産業の就業者数は、平成2(1990)年をピークに減少傾向となっています。第3次産業の就業者数は、年々増加しており平成27(2015)年に一旦減少したものの、令和2(2020)年には増加に転じています。

産業別の就業者割合は、第3次産業が最も多く、平成17(2005)年以降は7割を超えています。第2次産業と第1次産業はともに減少傾向で、第2次産業は令和2(2020)年には2割未満、第1次産業は平成7(1995)年以降1%未満となっています。

■ 産業別就業者数・割合の推移



出典:国勢調査

② 農業の状況

総農家数は年々減少しており、令和2(2020)年の総農家数は、平成12(2000)年の6割程度に減少しています。

経営耕地面積も年々減少しており、令和2(2020)年の経営耕地面積は、平成12(2000)年の7割程度に減少しています。

■ 総農家数及び経営耕地面積の推移

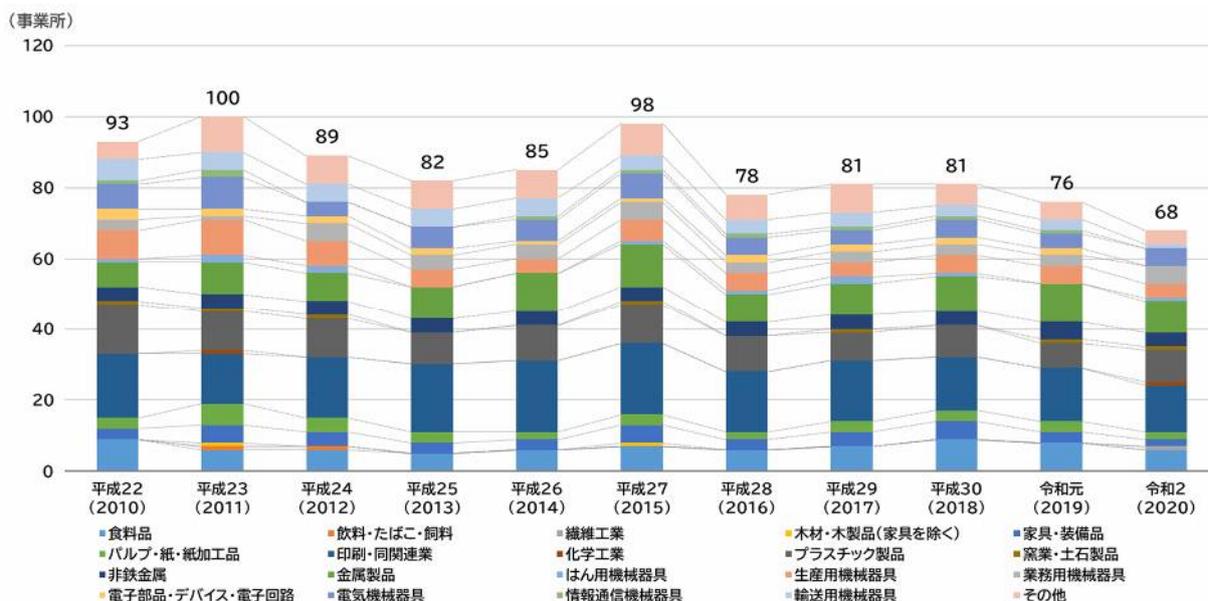


出典:農林業センサス

③ 工業の状況

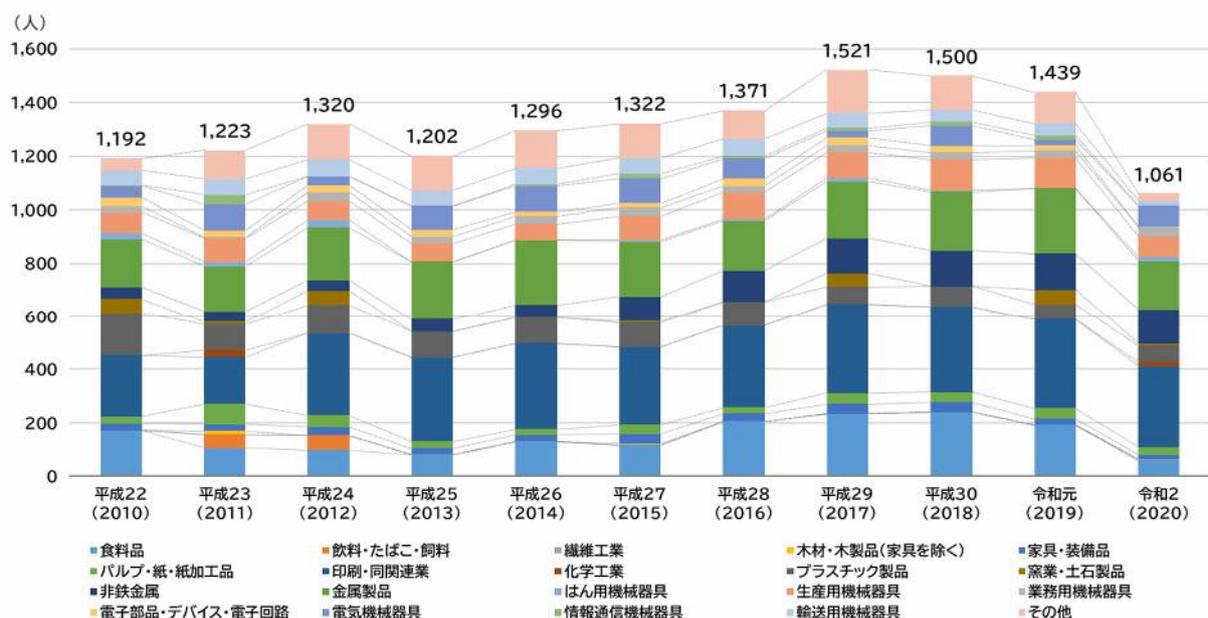
本市の製造事業所数(従業員数4人以上)は、平成27(2015)年をピークに減少傾向となっています。業種別に見ると、平成22(2010)年と比較して、「繊維工業」「化学工業」「金属製品製造業」「業務用機械器具製造業」において、令和2(2020)年には事業所数が増加していますが、それ以外の業種では事業所数が変わっていないか、減少しています。

■ 製造事業所数の推移



従業員数は平成29(2017)年をピークに減少傾向にあり、特に令和元(2019)年から令和2(2020)年にかけて7割ほどに減少しています。業種別に見ると、令和2(2020)年時点では「印刷・同関連業」「金属製品製造業」「非鉄金属製造業」の順に従業員数が多く、この3業種で全体の6割弱を占めています。

■ 製造業に関わる従業員数の推移

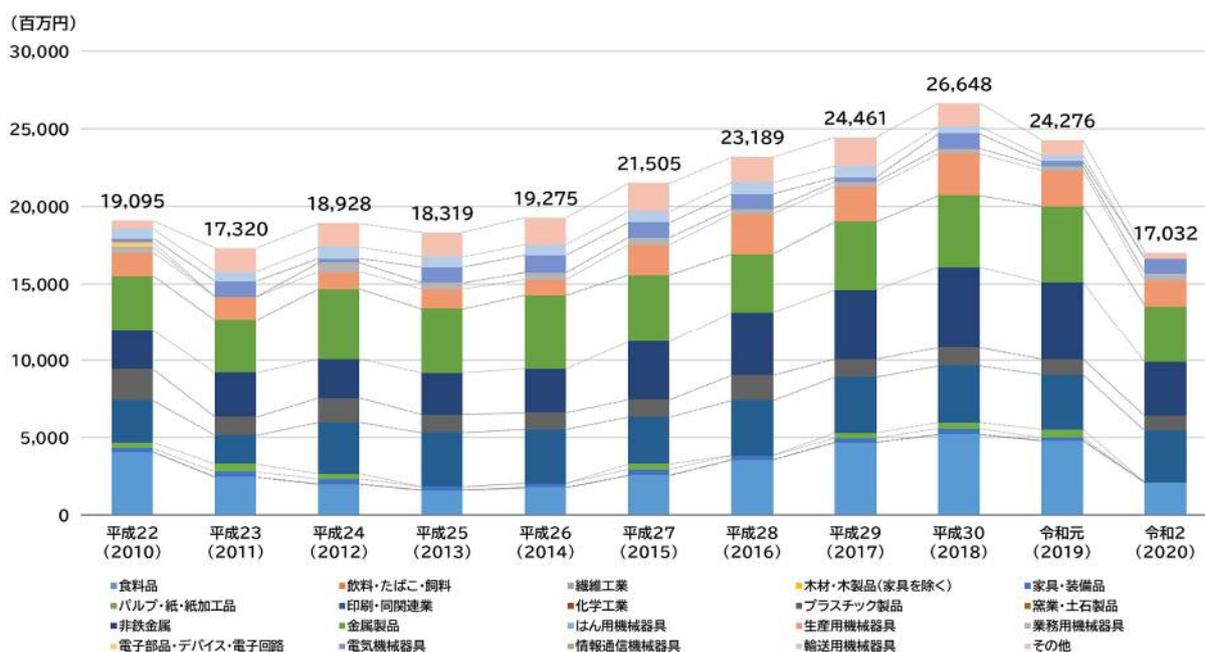


製造品販売額は、平成30(2018)年をピークに減少傾向にあり、特に令和元(2019)年から令和2(2020)年にかけて7割ほどに減少しています。

業種別に見ると、令和2(2020)年時点では「金属製品製造業」「非鉄金属製造業」「印刷・同関連業」「食料品製造業」の順に販売額が多く、この4業種で全体の7割強を占めています。

令和元(2019)年から令和2(2020)年にかけて、「食料品製造業」「その他の製造業」で約4割、「非鉄金属製造業」「金属製品製造業」「生産用機械器具製造業」で約7割程度まで販売額が減少している一方で、「業務用機械器具製造業」では約1.5倍、「電気機械器具製造業」では約3.3倍に販売額が増加しています。

■ 製造品販売額の推移



出典:工業統計・経済センサス

④ 商業・サービス業の状況

小売業の事業所数は、平成14(2002)年以降減少した後、平成26(2014)年から平成28(2016)年まで増加しましたが、令和3(2021)年に再び減少しています。従業者数は、平成14(2002)年以降減少傾向となっていました。平成26(2014)年以降は増加傾向となっています。

卸売業の事業所数は、平成16(2004)年から平成26(2014)年にかけて6割程度までに減少しましたが、平成26(2014)年以降微増しています。従業者数は、平成16(2004)年から平成23(2011)年にかけて5割程度までに減少しましたが、平成24(2012)年以降は増加傾向となっています。

■ 事業所数・従業者数の推移(小売業・卸売業)



出典：商業統計調査、平成24年経済センサス、平成28年経済センサス、令和3年経済センサス

小売業の年間商品販売額は増減を繰り返しており、令和3(2021)年には約490億円となっています。

■ 年間商品販売額・売場効率の推移(小売業)



出典：商業統計調査、平成24年経済センサス、平成28年経済センサス、令和3年経済センサス

⑤ 通勤の状況

本市の令和2(2020)年の15歳以上の就業者総数は34,078人で、そのうち自宅以外で就業している15歳以上の通勤者の総数は31,179人となっています。

本市に居住し本市で就業している就業者数は8,902人^{*}で、就業者総数の26.1%を占めています。

一方で、本市から他都市へ通勤している就業者(流出者数)24,157人の勤務先を見ると、新座市、朝霞市、さいたま市をはじめとする周辺都市や東京都心部への流出が多くなっており、特に東京23区への流出数は12,150人(50.3%)と、埼玉県内への流出数10,541人(43.6%)を上回っています。

反対に、本市に通勤してくる就業者(流入者数)9,312人の居住地を見ると、富士見市、朝霞市、新座市、さいたま市の隣接都市からの流入が4,724人(50.7%)と半数以上を占めており、その他の県内自治体からも広く流入している状況にあります。

^{*}自宅での就業者2,899人と自宅以外の市内で就業している6,003人を合わせた就業者数

■ 通勤者の流入者数・流出者数の状況

志木市からの流出者数 (24,157人)		志木市への流入者数 (9,312人)	
1位 埼玉県新座市	2,077人(8.6%)	1位 埼玉県富士見市	1,352人(14.5%)
2位 埼玉県朝霞市	2,001人(8.3%)	2位 埼玉県朝霞市	1,272人(13.7%)
3位 東京都千代田区	1,689人(7.0%)	3位 埼玉県新座市	1,176人(12.6%)
4位 東京都新宿区	1,414人(5.9%)	4位 埼玉県さいたま市	924人(9.9%)
5位 東京都豊島区	1,371人(5.7%)	5位 埼玉県川越市	752人(8.1%)
6位 東京都板橋区	1,280人(5.3%)	6位 埼玉県ふじみ野市	487人(5.2%)
7位 埼玉県さいたま市	1,206人(5.0%)	7位 埼玉県三芳町	257人(2.8%)
8位 東京都港区	1,146人(4.7%)	8位 埼玉県所沢市	236人(2.5%)
9位 東京都中央区	986人(4.1%)	9位 東京都板橋区	233人(2.5%)
10位 埼玉県川越市	794人(3.3%)	10位 東京都練馬区	223人(2.4%)

出典:令和2年国勢調査

3. 本市の人口動態にかかる課題

ここまでの結果から、本市の人口動態にかかる主要課題を、項目ごとに以下のとおり整理します。

人 口

- 本市の人口は現時点では増加傾向を維持していますが、長期的には減少に転じると推計されています。
- 自然増減は令和2(2020)年に自然減(死亡数が出生数を上回る状況)に転じていますが、社会増減は、概ね社会増(転入数が転出数を上回る状況)となっています。
- 本市は20~30歳代の比較的若い世代の転入超過という特徴を有しているものの、転出数も多くなっています。志木市で住み続けてもらえる環境づくりを進めていくことで、生産年齢人口を確保していくことが重要です。
- 本市の合計特殊出生率は、短いスパンの中で大幅に上下しており、平成27(2015)年には「1.54」とピークに達したものの、令和5(2023)年には県や全国の水準を下回る「1.05」となっています。

産業構造

- 本市の産業構造は第3次産業が主となっており、第1次・第2次産業については年々縮小傾向にあります。持続可能な都市として維持・成長していくためには、地域産業の振興による活力と賑わいのあるまちづくりが求められることから、今後も、市内での雇用の場の確保に取り組みながら、転出の抑制を図ることが重要です。
- また、都心部への交通アクセスの利便性を活かし、ベッドタウンとして定住人口を確保してきた本市の特性を踏まえ、更なる情報発信などを展開しながら、引き続き、都心勤務者をはじめとした新たな転入者の獲得に取り組んでいくことが求められます。

第2章 人口の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

本市のまち・ひと・しごとにかかる現状分析を踏まえ、本市の人口について、目指すべき将来の方向を以下のとおり設定します。

方向① 誰もが安全・安心に住み続けられるまちづくりによる人口流出の抑制

本市の人口動態は社会増(転入数が転出数を上回る)の傾向を維持しており、今後もこの状況を継続させていくことが重要です。

現状では、25～39歳の若い世代を中心として一定の転出が見られることから、子どもから高齢者、障がいを持つ方まで、誰もが安全・安心に暮らすことができる環境づくりを推進することで、志木市に住み続けたいと思えるまちづくりの実現による人口流出の抑制を目指します。

方向② 子育て世代をターゲットとした転入促進

本市は都心への良好なアクセス性をはじめ、日常生活を支える様々な都市機能が整備されていることから、東京都を中心として20～40歳代を中心とした子育て世代の転入が多くなっています。

本市の人口を維持していくためには、より若い世代を確保していくことが求められることから、結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえることができる環境づくりをより一層推進していくことが重要です。子育て世代をターゲットとして、本市独自の子育て支援策をはじめ、市の魅力など様々な情報を積極的に発信することでブランド力を向上させ転入促進を目指します。

2. 人口の将来展望

(1) 将来展望の期間

将来展望の期間は 令和42(2060)年 までとします。

(2) 人口の将来展望にあたっての推計方法

① 《推計人口》施策を講じない場合

- 本市において、人口動向がこれまでの変動トレンドのまま推移すると仮定した場合の推計値となります。
- 推計値は、内閣府地方創生推進室提供の「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート」を用いて算出したもので、社人研が実施する推計方法に準拠した推計値となります。
- 推計にあたっての主な条件は以下のとおりです。

■ 《推計人口》条件設定

項目	意味	使用データ・考え方
i. 基準人口	推計の出発点となる人口	令和2(2020)年国勢調査による実績値(10月1日時点)
ii. 純移動率	転入超過数の人口に占める割合(転入超過の場合はプラス、転出超過の場合はマイナスとなる)	令和2(2020)年国勢調査をもととした社人研「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」から算出される「志木市における将来の純移動率」

※その他、推計にあたり必要となる諸条件(生残率、子ども女性比、合計特殊出生率等)については、社人研「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」から算出されている仮定値を用いています。

※社人研の推計最終年次が令和32(2050)年となることから、純移動率については令和32(2050)年以降、一定で推移すると仮定して推計を行っています。

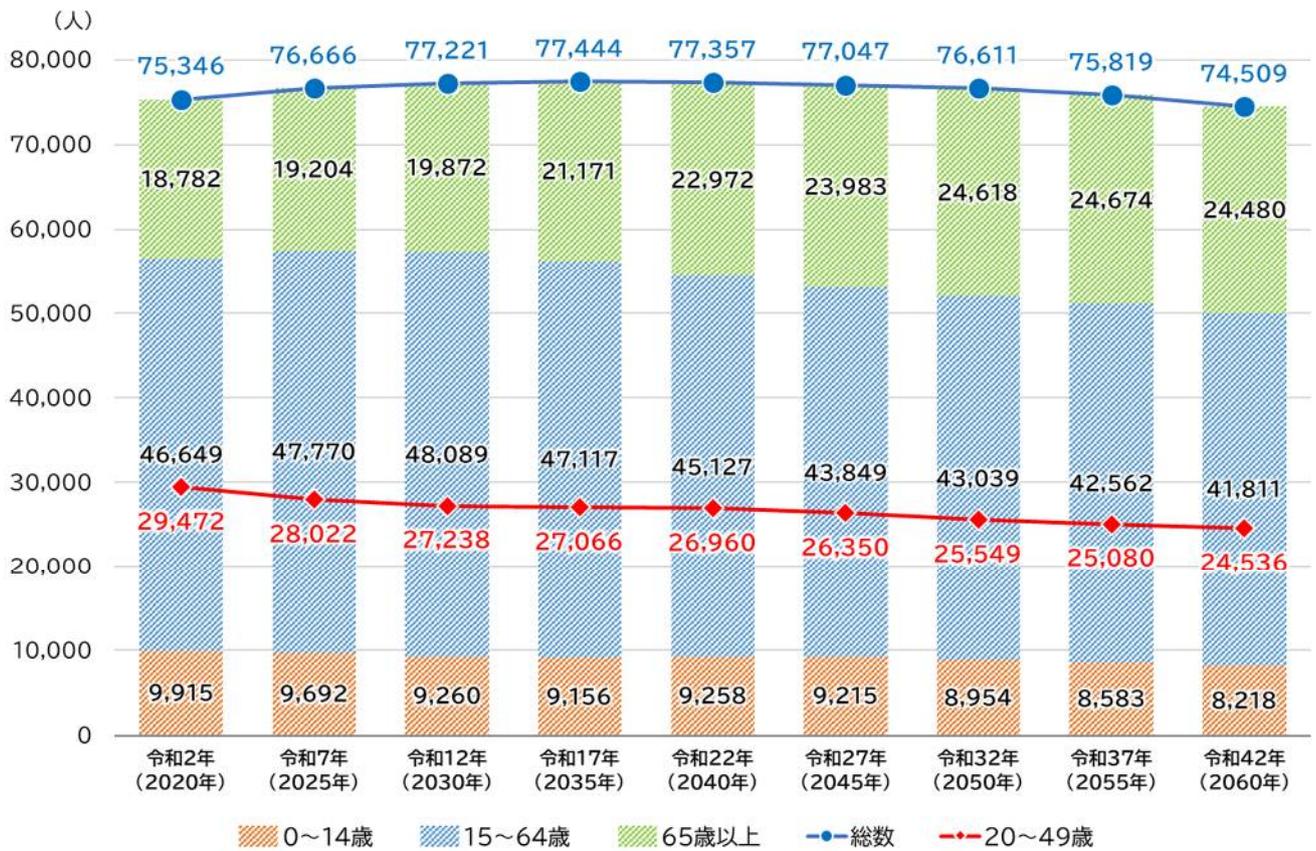
■ 《推計人口》純移動率の仮定値

男	2020年 →2025年	2025年 →2030年	2030年 →2035年	2035年 →2040年	2040年 →2045年	2045年 →2050年	2050年 →2055年	2055年 →2060年
0～4歳→5～9歳	0.01926	0.02254	0.02306	0.02176	0.02085	0.02065	0.02065	0.02065
5～9歳→10～14歳	0.01542	0.01901	0.01835	0.01824	0.01748	0.01695	0.01695	0.01695
10～14歳→15～19歳	0.05198	0.04219	0.04294	0.04084	0.03887	0.03657	0.03657	0.03657
15～19歳→20～24歳	0.16146	0.13387	0.11059	0.11591	0.10779	0.10142	0.10142	0.10142
20～24歳→25～29歳	0.04084	0.01937	0.00476	-0.01237	-0.00642	-0.01361	-0.01361	-0.01361
25～29歳→30～34歳	0.12858	0.11622	0.10429	0.09615	0.08382	0.08702	0.08702	0.08702
30～34歳→35～39歳	0.06304	0.05113	0.05567	0.05133	0.04771	0.04212	0.04212	0.04212
35～39歳→40～44歳	0.04250	0.04732	0.04807	0.04971	0.04800	0.04641	0.04641	0.04641
40～44歳→45～49歳	-0.01078	-0.00923	-0.00561	-0.00607	-0.00537	-0.00602	-0.00602	-0.00602
45～49歳→50～54歳	-0.00967	-0.01076	-0.00975	-0.00749	-0.00790	-0.00737	-0.00737	-0.00737
50～54歳→55～59歳	-0.01739	-0.01965	-0.02093	-0.02001	-0.01803	-0.01768	-0.01768	-0.01768
55～59歳→60～64歳	0.01167	0.00388	0.00350	0.00213	0.00328	0.00529	0.00529	0.00529
60～64歳→65～69歳	-0.02186	-0.02519	-0.02765	-0.02822	-0.02916	-0.02829	-0.02829	-0.02829
65～69歳→70～74歳	0.00617	0.00639	0.00910	0.00669	0.00578	0.00488	0.00488	0.00488
70～74歳→75～79歳	0.00198	-0.00089	0.00178	0.00577	0.00447	0.00315	0.00315	0.00315
75～79歳→80～84歳	0.00403	0.00695	0.00031	0.00397	0.00803	0.00644	0.00644	0.00644
80～84歳→85～89歳	0.01575	0.01144	0.02586	0.01493	0.02292	0.02215	0.02215	0.02215
85～89歳→90～94歳	0.01738	0.01425	0.00927	0.02170	0.01162	0.01807	0.01807	0.01807
90歳～→95歳～	0.01822	0.01796	0.01208	0.00615	0.01597	0.00876	0.00876	0.00876

女	2020年 →2025年	2025年 →2030年	2030年 →2035年	2035年 →2040年	2040年 →2045年	2045年 →2050年	2050年 →2055年	2055年 →2060年
0～4歳→5～9歳	0.00749	0.01667	0.01725	0.01593	0.01504	0.01480	0.01480	0.01480
5～9歳→10～14歳	0.01236	0.01350	0.01485	0.01470	0.01388	0.01330	0.01330	0.01330
10～14歳→15～19歳	0.08398	0.07003	0.06663	0.06769	0.06496	0.06193	0.06193	0.06193
15～19歳→20～24歳	0.21980	0.19809	0.16813	0.16301	0.16338	0.15610	0.15610	0.15610
20～24歳→25～29歳	0.05141	0.01761	0.01377	-0.00544	-0.01105	-0.01077	-0.01077	-0.01077
25～29歳→30～34歳	0.09780	0.07517	0.06410	0.06271	0.05048	0.04620	0.04620	0.04620
30～34歳→35～39歳	0.05951	0.05850	0.05615	0.05321	0.05283	0.04807	0.04807	0.04807
35～39歳→40～44歳	0.03237	0.03223	0.03368	0.03243	0.03162	0.03149	0.03149	0.03149
40～44歳→45～49歳	0.00916	0.00663	0.00879	0.00861	0.00780	0.00753	0.00753	0.00753
45～49歳→50～54歳	0.00397	0.00258	0.00331	0.00482	0.00484	0.00435	0.00435	0.00435
50～54歳→55～59歳	0.00109	-0.00491	-0.00425	-0.00375	-0.00227	-0.00150	-0.00150	-0.00150
55～59歳→60～64歳	-0.00143	-0.00480	-0.00747	-0.00722	-0.00676	-0.00540	-0.00540	-0.00540
60～64歳→65～69歳	0.01185	0.01080	0.00998	0.00741	0.00777	0.00819	0.00819	0.00819
65～69歳→70～74歳	0.00191	0.00236	0.00600	0.00489	0.00249	0.00304	0.00304	0.00304
70～74歳→75～79歳	0.00228	0.00087	0.00300	0.00635	0.00506	0.00263	0.00263	0.00263
75～79歳→80～84歳	-0.00246	-0.00099	-0.00564	-0.00257	-0.00071	-0.00180	-0.00180	-0.00180
80～84歳→85～89歳	0.00009	-0.00213	0.00210	-0.00371	0.00098	0.00090	0.00090	0.00090
85～89歳→90～94歳	0.05405	0.04507	0.04076	0.05154	0.04014	0.04851	0.04851	0.04851
90歳～→95歳～	0.02698	0.02888	0.02274	0.01813	0.02523	0.01828	0.01828	0.01828

※転入超過の場合はプラス、転出超過の場合はマイナス

■ 《推計人口》推計人口の推移



② 《目標人口》課題に対応した効果的な施策を講じた場合

- 本市が抱える人口動向の諸課題に対し、効果的な施策を講じ、それによって人口動向が改善すると仮定した場合の推計値となります。
- 推計値は、《推計人口》同様、内閣府地方創生推進室提供の「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート」を用いて算出していますが、推計にあたっては純移動率の条件を変更し、独自の推計を行っています。

1) 純移動率の変更

本市は都心部へのアクセスや生活利便性を背景として20～30歳代の転入超過の状況にありますが、25～39歳にかけては東京都や県内他自治体への転出も多く見られます。

今後、すべての世代が暮らしやすいと感じることができる定住促進施策の強化によって転出抑制を図るとともに、20～40歳代の子育て世代を対象とした独自施策の実施等による転入促進を更に推進していくことで、男女とも全世代の純移動率の最低値が「0」になるよう設定します。

また、今後本市において20～40歳代の子育て世代の転入促進を強化していくことで、すでに0～40歳代の純移動率がプラス(転入超過)になると推計されている仮定値についても、社人研推計の仮定値よりも20%上乗せした純移動率を設定します。(子ども連れでの転入を見込むため、0～19歳の仮定値についても変更の対象とします。)

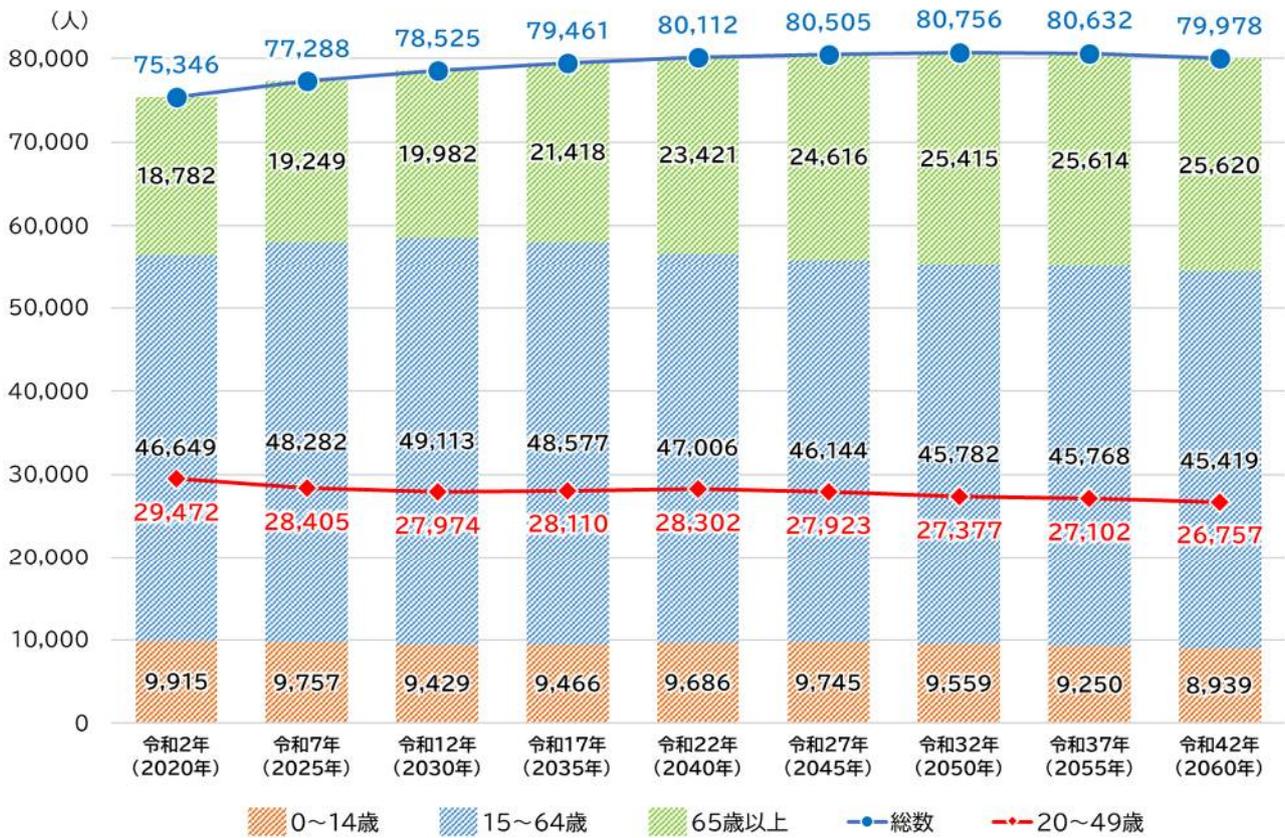
■ 《目標人口》純移動率の仮定値

※青字は社人研推計から変更した仮定値

男	2020年 →2025年	2025年 →2030年	2030年 →2035年	2035年 →2040年	2040年 →2045年	2045年 →2050年	2050年 →2055年	2055年 →2060年
0～4歳→5～9歳	0.02311	0.02705	0.02767	0.02611	0.02502	0.02478	0.02478	0.02478
5～9歳→10～14歳	0.01850	0.02281	0.02202	0.02189	0.02098	0.02034	0.02034	0.02034
10～14歳→15～19歳	0.06238	0.05063	0.05153	0.04901	0.04664	0.04388	0.04388	0.04388
15～19歳→20～24歳	0.19375	0.16064	0.13271	0.13909	0.12935	0.12170	0.12170	0.12170
20～24歳→25～29歳	0.04901	0.02324	0.00571	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
25～29歳→30～34歳	0.15430	0.13946	0.12515	0.11538	0.10058	0.10442	0.10442	0.10442
30～34歳→35～39歳	0.07565	0.06136	0.06680	0.06160	0.05725	0.05054	0.05054	0.05054
35～39歳→40～44歳	0.05100	0.05678	0.05768	0.05965	0.05760	0.05569	0.05569	0.05569
40～44歳→45～49歳	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
45～49歳→50～54歳	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
50～54歳→55～59歳	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
55～59歳→60～64歳	0.01167	0.00388	0.00350	0.00213	0.00328	0.00529	0.00529	0.00529
60～64歳→65～69歳	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
65～69歳→70～74歳	0.00617	0.00639	0.00910	0.00669	0.00578	0.00488	0.00488	0.00488
70～74歳→75～79歳	0.00198	0.00000	0.00178	0.00577	0.00447	0.00315	0.00315	0.00315
75～79歳→80～84歳	0.00403	0.00695	0.00031	0.00397	0.00803	0.00644	0.00644	0.00644
80～84歳→85～89歳	0.01575	0.01144	0.02586	0.01493	0.02292	0.02215	0.02215	0.02215
85～89歳→90～94歳	0.01738	0.01425	0.00927	0.02170	0.01162	0.01807	0.01807	0.01807
90歳～→95歳～	0.01822	0.01796	0.01208	0.00615	0.01597	0.00876	0.00876	0.00876
女	2020年 →2025年	2025年 →2030年	2030年 →2035年	2035年 →2040年	2040年 →2045年	2045年 →2050年	2050年 →2055年	2055年 →2060年
0～4歳→5～9歳	0.00899	0.02000	0.02070	0.01912	0.01805	0.01776	0.01776	0.01776
5～9歳→10～14歳	0.01483	0.01620	0.01782	0.01764	0.01666	0.01596	0.01596	0.01596
10～14歳→15～19歳	0.10078	0.08404	0.07996	0.08123	0.07795	0.07432	0.07432	0.07432
15～19歳→20～24歳	0.26376	0.23771	0.20176	0.19561	0.19606	0.18732	0.18732	0.18732
20～24歳→25～29歳	0.06169	0.02113	0.01652	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
25～29歳→30～34歳	0.11736	0.09020	0.07692	0.07525	0.06058	0.05544	0.05544	0.05544
30～34歳→35～39歳	0.07141	0.07020	0.06738	0.06385	0.06340	0.05768	0.05768	0.05768
35～39歳→40～44歳	0.03884	0.03868	0.04042	0.03892	0.03794	0.03779	0.03779	0.03779
40～44歳→45～49歳	0.01099	0.00796	0.01055	0.01033	0.00936	0.00904	0.00904	0.00904
45～49歳→50～54歳	0.00397	0.00258	0.00331	0.00482	0.00484	0.00435	0.00435	0.00435
50～54歳→55～59歳	0.00109	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
55～59歳→60～64歳	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
60～64歳→65～69歳	0.01185	0.01080	0.00998	0.00741	0.00777	0.00819	0.00819	0.00819
65～69歳→70～74歳	0.00191	0.00236	0.00600	0.00489	0.00249	0.00304	0.00304	0.00304
70～74歳→75～79歳	0.00228	0.00087	0.00300	0.00635	0.00506	0.00263	0.00263	0.00263
75～79歳→80～84歳	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
80～84歳→85～89歳	0.00009	0.00000	0.00210	0.00000	0.00098	0.00090	0.00090	0.00090
85～89歳→90～94歳	0.05405	0.04507	0.04076	0.05154	0.04014	0.04851	0.04851	0.04851
90歳～→95歳～	0.02698	0.02888	0.02274	0.01813	0.02523	0.01828	0.01828	0.01828

※転入超過の場合はプラス、転出超過の場合はマイナス

■ 《目標人口》 推計人口の推移



(3) 人口の将来展望のまとめ

推計人口を基準として、純移動率の設定により、令和42(2060)年の目標人口及び 20~40歳代の人口の目標指標を以下のとおり展望します

令和42(2060)年の将来展望

- ◆ 目標人口 …………… 約80,000人
社人研推計から
- ◆ 20~40歳代の人口 ……… 約2,200人増加

人口の将来展望は、令和2(2020)年の75,346人から増加傾向を維持し、令和22(2040)年には8万人に達します。令和32(2050)年には80,756人とピークを迎え、その後、緩やかな人口減少に転じます。令和42(2060)年の目標人口は約80,000人とします。

その実現に向けて、転出超過を解消するとともに、子育て世代の転入促進を図ることで、20~40歳代の人口については、社人研の推計人口から約2,200人の増加を目指します。

■ 年齢3階級別の目標人口の推移(令和2年(2020年)を1.0とした指数)

